# ICTグローバル展開の在り方に関する懇談会 国際標準化戦略WGにおける議論について

#### 1. 検討項目

- (1)グローバル展開可能なICTプロジェクトの案件形成と一体的に推進すべき標準化戦略の推進策
- (2)デジュール標準及びフォーラム標準に関わる標準化活動の推進体制と官民の役割分担

#### 2. 検討状況

#### (1) 第一回(2/18)→進め方の検討

- ① 地上デジタルテレビ放送のグローバル展開について、効果及び今後の課題について検証
- ② グローバル展開の対象として、新たな分野を検討していく際の課題
  - ▶標準化活動と連携したグローバル展開によって、新たな製品・サービスのグローバル市場創出 が期待される分野
  - ▶具体的な標準化活動と並行して展開すべき施策

#### (2) 構成員等ヒアリング

- ① 地上デジタルテレビ放送のグローバル展開について
  - 1) 定性的及び定量的な効果 2) 知的財産の取扱

3) 今後の課題 等

- ② 新たな分野について
  - 1) 具体的な製品・サービス分野 2) 国の内外の市場動向
- 3) 標準化状況 等

#### (3) 第二回(5/17)

- 地上デジタルテレビ放送のグローバル展開に関する検証
- ② 新たな分野に関する検討

#### 1. 背景

▶ 地上デジタルテレビ放送の海外展開について、以下の事項について、実際に海外展開に取り組んだメーカ等にヒアリング。

#### 2. 検証結果

#### 定性的評価

- 1. 日本方式の海外展開の意義の一つは、「南米における新市場の創出」。
- 2. それに加え、日本方式の売り込みをきっかけに、各国主管庁、事業者等とのコンタクト先の獲得、関係の深化がなされている。
- 3. 更に、各国市場への新規参入や浸透拡大、新たなビジネスチャンスへの足がかりとなることが期待される。

#### 定量的評価

南米各国において、地上デジタルテレビが十分に普及していない状態であるが、

- 1. 受信機については、現在は、市場シェアについて韓国企業にリードを許しているが、今後は、現地工場の設立等の戦略的な取組みによって、日本企業の市場シェアの伸長が期待できるのではないか。
- 2. 送信設備については、大都市、地方も含めて、概ね日本企業が参入できている。
- 3. 一方、輸入関税政策や円高の影響に対して、どのように取り組んでいくかは今後の課題。

#### 知的財産権の取扱

日本方式の売り込みにあたり、知的財産権について一定のオープン化は行っているが、その結果として、送信機、受信機の市場に大きな影響を与えたことはないのではないか。

# (3)グローバル展開に関する新たな重点分野について①

### 1. 基本的な考え方

- ➤ 震災以降の消費、生産の状況や、昨今の世界からの日本の国力の評価を考えれば、<u>日本の国際競争力強化の必要性は、震災以前に比べ更に強くなったのではないか</u>。震災からの復旧復興や原発対応等が国全体として当面の最優先課題であり、様々なリソースが限られている状況の中で、<u>具体的な分野、支援すべき項目を特定した上で取り組む</u>ことが必要ではないか。
- ▶ 標準化の重要な目的の一つは、新たな市場の創出。異なるベンダー間でも、相互接続性・相互運用性が確保されることと、ベンダーのロックインが回避され、利用者に様々な選択枝が用意されることなどによって実現される。市場における企業の競争力は、こうした協調領域の上に、各社の企業努力による競争領域の追加によって具体化される。
- ▶ I C T 分野では、よく民間主導という言葉が使われるが、日本では「民間主導」が「民まかせ」となる場合もあるのではないか。国際標準化とそれを活用したビジネスでは、民主導となるのは当然であるが、<u>政府の重要な役割の一つは、民のサポート。具体的に政府として何ができるのか、きちんと議論することが必要</u>ではないか。

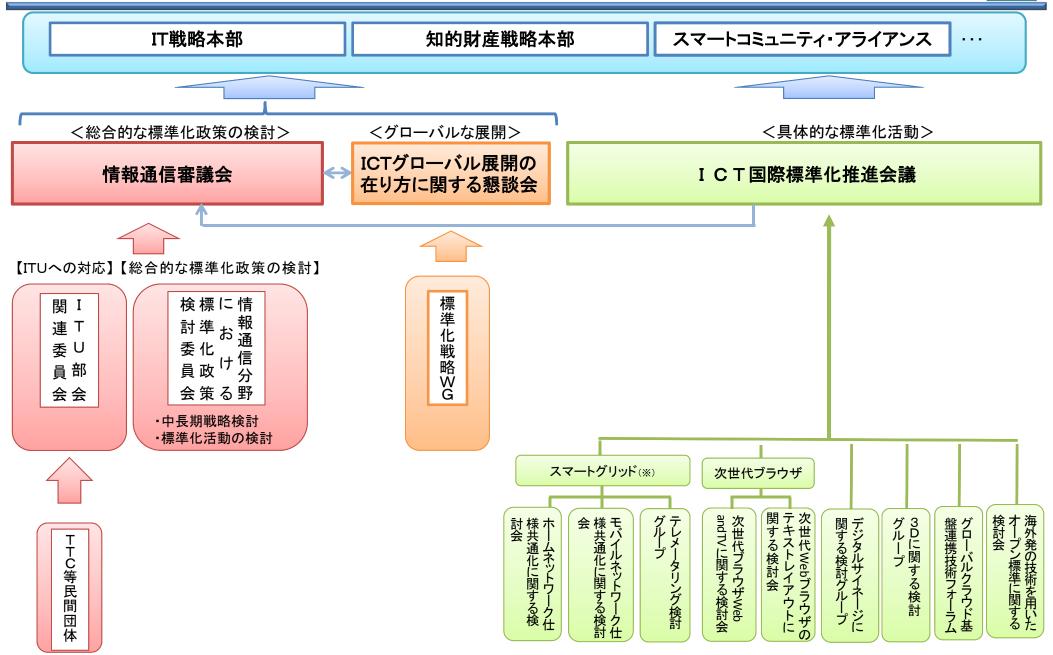
### (3) グローバル展開に関する新たな重点分野について ②

### 2. 具体的な重点分野について

- ▶ 「光アクセスネットワーク」は、世界的にも加入者の増加が続き、市場の持続的な成長が見込める 分野。現在、グローバル市場における日本企業のプレゼンスも大きい。しかし、最近マーケットの 面でも、個別の企業の面でも、中国の台頭が著しい。
- ▶ 「光アクセス分野」は、上記の意味で、今が標準化とあわせたグローバル展開にとって節目の時期。 しっかりと体制を作り、標準化とあわせたグローバル展開を強力に推進すべきではないか。
- ➤ このたびの震災とそれに続く電力供給力の低下を受け、関東の大都市圏を中心に、家庭から企業まで大規模なエネルギーの需要管理が求められている。こうした現状において、経験を積み重ねれば、「スマートグリッド」の技術は、日本の得意分野として世界に貢献していくことが可能となるのではないか。
- ▶ この夏にかけ、需要側のエネルギー管理が特に重要となってくる状況の中で、「スマートグリッド」の技術としても、スマートメーターなど需要側の技術が重視されていくのではないか。
- ▶ 「デジタルサイネージ」は、世界的に市場が拡大傾向。また、今後特に市場拡大が期待される地域は、アジア・太平洋地域。これらの地域では、空港、交通など比較的大規模なシステム導入が始まることも予想される。国内での標準化作業も進んでいることから、デジュール、フォーラム双方の標準化活動と、これと並行した海外展開活動が重要ではないか。
- ▶ 今回の震災において、「デジタルサイネージ」は、駅等の公共空間において重要な伝達手段として 機能した例も報告されている。こうした経験も活かして、海外展開を図っていくべきではないか。
- ▶ 次世代ブラウザなどをはじめとするデジタルテレビやデジタルサイネージとテレビからスマートパッド、スマートフォンなどのプラットフォーム技術の標準化が重要ではないか。

## 【参考】情報通信分野における標準化の検討体制

5



※スマートグリッド関連会合については、スマートコミュニティ・アライアンスにおいて、標準化案の集約を行う。